

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 銭高組

上場取引所 大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

大阪府

代表者 代表取締役社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 総務部長 今若 裕三

TEL (06)6531-6431

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	218,474	12.3	2,321	5.8	2,164	32.0
14年3月期	194,501	15.7	2,464	48.5	3,180	29.4

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	584 -	7.95	-	2.0	0.9	1.0
14年3月期	1,115 -	15.18	-	3.4	1.3	1.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 73,521,997株 14年3月期 73,530,269株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	218,818	27,284	12.5	371.13
14年3月期	240,095	30,759	12.8	418.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 73,515,734株 14年3月期 73,527,325株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	14,140	9,244	4,188	32,088
14年3月期	21,223	1,917	3,656	12,892

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	1,150	1,750
通期	170,200	1,800	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

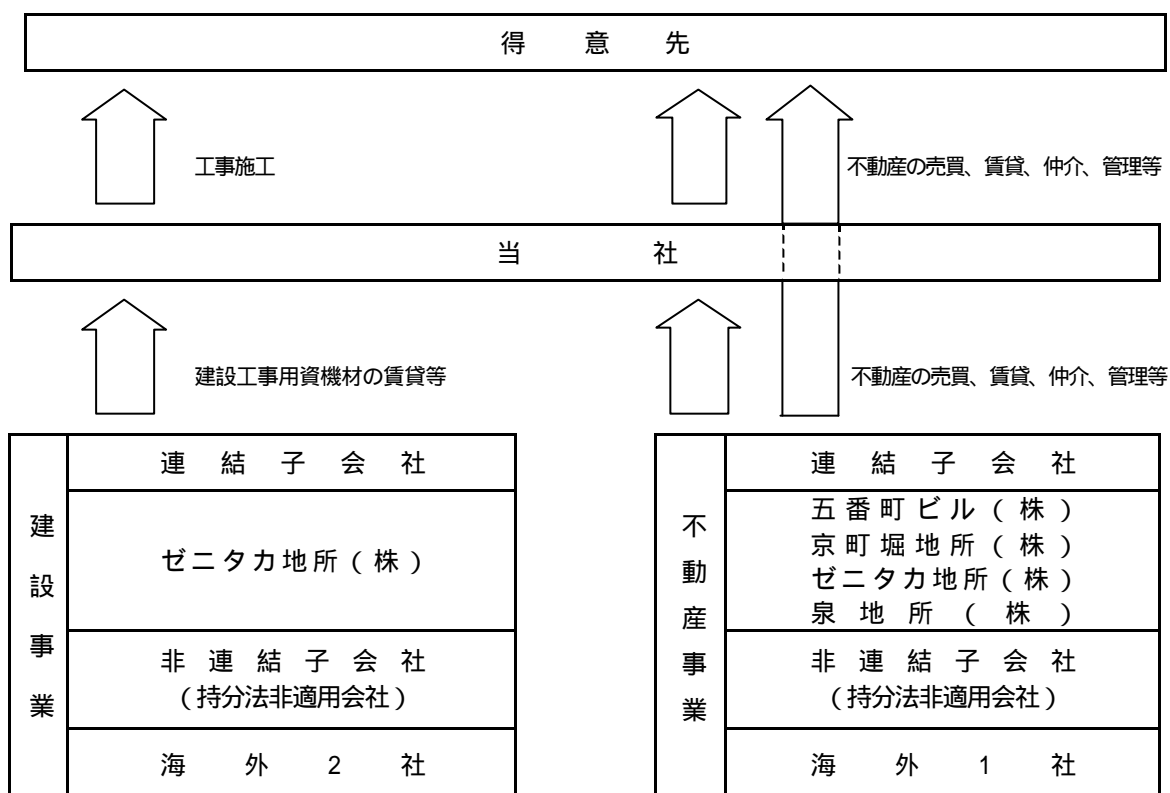
企 業 集 団 の 状 況

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。
当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所（株）他2社が建設工事に資機材等の賃貸を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

当グループは、信用第一、堅実経営の基に、社会から求められ、顧客からの信頼を得る企業を目指し、次の通りの経営方針に則り、技術力の向上と企画提案機能の充実による営業競争力の強化、顧客ニーズに応えうる生産システムの確立、財務体質の健全化・透明化、ITを活用した業務改革の推進、環境対応等を重視した経営の実践に努めております。

《『技術立社』の確立》

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

「超高層建物総合設計施工システム」「交差点立体化施工技術」「PC（プレストレスト・コンクリート）を活用した橋梁・タンク施工」等の技術開発を一層強化し、『技術立社』の確立を目指します。

《企画提案、技術提案力の強化》

顧客の多様なニーズの一步先を考えた企画提案、技術提案ができる社内体制の強化と人材の育成をはかってまいります。

今後成長が期待できる都市再生、医療福祉、環境関連、リニューアルの分野やPFI、不動産の証券化等の顧客から求められる新たな建設需要に応えうる企画提案機能の強化をはかります。

《生産システムの確立》

顧客の求める品質と価格に応えるため、企画段階から設計、調達、施工、保証までを統合的に考えた生産システムを確立し、顧客に品質保証し、満足していただける社内基盤の整備に取り組んでまいります。

《財務体質の健全化》

損失の前倒し処理を基本方針として次の通り取り組んでおります。

不動産の評価について

不動産につきましては、平成7年3月期に全ての販売用不動産について時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、平成12年3月期には全ての事業用土地について、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施しました。

その後も、デフレ経済の進行により地価は下落し続けていますが、販売用不動産、事業用土地ともに、每期帳簿価額の見直しを行い、時価との差額については評価減を実施しております。

退職給付会計について

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額を全て一括償却するとともに、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても、現在の金融情勢を勘案して2.5%から2.0%に下げ、財務の健全化に努めています。

金融商品会計について

金融商品のうち、ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から積極的に評価減を実施しています。

投資有価証券の時価評価については、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒し適用していますが、平成14年3月期以降は、期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しています。

税効果会計制度について

税効果会計制度につきましては、制度の活用により発生した繰延税金資産に関して每期見直し、将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上していません。なお、平成15年3月期末における繰延税金負債の純額は551百万円となりました。

有利子負債並びに資金調達について

有利子負債額につきましては削減に努めており、平成15年3月期末の残高は、前期比4,003百万円減（6.0%減）の62,821百万円となりました。

なお、資金面に於いては株式会社UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資

金の調達を行っています。

《ITを活用した業務改革の推進》

情報化戦略委員会を設置し、激変する経営環境に対応する業務プロセスを構築するため、業務改革の推進をIT（情報化技術）を活用して継続的に行い、作業所の生産性向上等、経営の効率化に努めます。

《環境経営の実践》

持続可能な社会や地球を目指すための環境経営を実践していくことは、企業経営に不可欠な命題です。当グループでは、平成10年に「環境保全行動指針」を制定し、建設活動を通じて環境保全に積極的に取り組んでおります。

土壌・地下水浄化技術、ゼロエミッションへの取り組み、屋上緑化技術、環境配慮設計、建設副産物の削減、グリーン調達等の環境負荷低減への取り組みを強化してまいります。

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況》

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客から信頼を得る企業」として継続的に企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要ある施策を実施することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公共性を高めるべく適時適切な情報開示を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社は「監査役会設置型」を採用しており、現在の取締役は25名、監査役は5名（内、社外監査役2名）であります。監査役の専従スタッフはおりませんが、必要に応じて監査部等の関係部署が対応しております。
- ・ 社会倫理、社会規範及び法令を遵守する経営により社会からの信用を確保するため、「倫理委員会」を設け、全役職員に法令遵守の徹底を促しています。顧問弁護士からは必要に応じアドバイスを受けております。
- ・ 定時株主総会後におきましては、事業運営に関する意思決定のスピードを早めると共に、業務執行に伴う成果責任を明確にするために、新たに執行役員制度の導入を予定しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、構造的な下押し圧力に加えて、秋口以降、株価が大幅に下落したことや、景気の先行き不透明感の強まりから、企業の投資マインドの慎重化が進行し、景気浮揚の契機を見いだせず推移いたしました。

建設業界におきましては、景況感の悪化から企業が設備投資に対する慎重姿勢を崩しておらず、建設投資額が低水準で推移する中で受注競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、前期比1.7%減の1,790億円となり、その内訳は建築工事1,121億円(前期比2.4%減)、土木工事669億円(前期比0.5%減)であります。

主な受注工事は、みずほアセット信託銀行港南3丁目プロジェクト新築工事、神戸市新長田駅南地区大橋6工区再開発ビル新築工事、日研工作所本社・工場新築工事、中之島高速鉄道中之島新線建設工事、国土交

通省八王子城跡トンネル（その4）工事等であります。

売上高につきましては、建設事業2,046億円(前期比7.1%増)に不動産事業138億円を加え、前期比12.3%増の2,184億円となりました。建設事業の内訳は建築工事1,283億円(前期比17.4%増)、土木工事762億円(前期比6.8%減)であります。

利益面につきましては、一部の不採算工事の影響による売上総利益の減少が響き、経常利益は2,164百万円(前期比1,016百万円減(32.0%減))となりました。当期の損益は2,164百万円の株式評価損の特別損失計上に加え、当期における繰延税金資産の見直しによる取り崩しにより、584百万円の当期純損失となりました。

なお、当社の平成15年3月期の株主配当金につきましては、前期同様1株につき2円50銭の配当を予定しております。

2. 財政状態

当グループでは資産効率の向上を図るために総資産の圧縮に努めておりますが、当期における総資産は、4,003百万円の有利子負債を削減したことに加え、投資信託の償還等により前期比8.9%減の218,818百万円となりました。しかしながら、株式市場の低迷からその他有価証券評価差額金が前期比30.7%減の6,111百万円となったこと等により株主資本が減少したため、株主資本比率は前期比0.3%減の12.5%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の売却による収入や未成工事支出金の減少等により14,140百万円の収入超過（前期は21,223百万円の支出超過）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資信託の償還や遊休地の売却による収入等により9,244百万円の収入超過（前期は1,917百万円の収入超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、6,000百万円の社債の発行により資金の調達を行っておりますが、前期に引き続き有利子負債の削減に努めた結果、4,188百万円の支出超過（前期3,656百万円の支出超過）となりました。

これにより、当期末の現金及び現金同等物は前期末より19,196百万円増加し32,088百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先行き不透明感を強める世界経済を受け、国内景気の牽引役であった輸出が減少に転じるなか、個人消費や設備投資といった内需も先行き低調な推移が見込まれることから、景気はより一層、調整色を強めるものと予測されます。

建設市場においては、政府建設投資、民間建設投資ともに縮小し、今年度の建設投資額は前年比4.5%減の53兆9,900億円となることが予想され、当グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約170,000百万円
売上高	約170,200百万円
経常利益	約 1,800百万円
当期純利益	約 550百万円

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	166,534	76.1	170,430	71.0	3,896
現金預金	32,088		12,892		19,196
受取手形・完成工事未収入金等	52,448		52,208		240
未成工事支出金	74,285		84,328		10,042
販売用不動産	3,894		15,436		11,541
短期貸付金	1,354		1,625		270
繰延税金資産	684		976		292
その他	2,201		4,294		2,092
貸倒引当金	423		1,329		906
固定資産	52,284	23.9	69,664	29.0	17,380
1.有形固定資産	20,405		21,244		838
建物・構築物	14,262		14,261		0
機械・運搬具・工具器具備品	1,964		1,964		0
土地	13,503		13,851		348
建設仮勘定	3		5		2
減価償却累計額	9,327		8,839		488
2.無形固定資産	55		57		2
3.投資等	31,823		48,362		16,539
投資有価証券	25,855		41,820		15,964
長期貸付金	6,708		6,814		105
その他	4,732		3,606		1,126
貸倒引当金	5,474		3,878		1,595
資産合計	218,818	100.0	240,095	100.0	21,276

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	138,920	63.5	165,653	69.0	26,733
支払手形・工事未払金他	56,068		61,004		4,936
短期借入金	20,141		40,247		20,106
社債(1年以内償還予定)	3,960		-		3,960
未払法人税等	257		262		5
未成工事受入金	57,404		61,366		3,962
引当金	189		166		22
その他	900		2,606		1,705
固定負債	52,614	24.0	43,682	18.2	8,932
社債	4,560		3,000		1,560
長期借入金	34,160		23,577		10,582
繰延税金負債	1,236		2,900		1,663
退職給付引当金	9,864		11,251		1,386
役員退職慰労引当金	277		260		17
その他	2,515		2,693		177
負債合計	191,534	87.5	209,336	87.2	17,801
(資本の部)					
資本金	-	-	3,695	1.5	3,695
資本準備金	-	-	522	0.2	522
連結剰余金	-	-	17,724	7.4	17,724
その他有価証券評価差額金	-	-	8,817	3.7	8,817
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	30,759	12.8	30,759
資本金	3,695	1.7	-	-	3,695
資本剰余金	522	0.2	-	-	522
利益剰余金	16,956	7.8	-	-	16,956
その他有価証券評価差額金	6,111	2.8	-	-	6,111
自己株式	2	0.0	-	-	2
資本合計	27,284	12.5	-	-	27,284
負債・資本合計	218,818	100.0	240,095	100.0	21,276

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

年度別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	218,474	100.0	194,501	100.0	23,972
完成工事高	(204,656)		(191,175)		(13,480)
不動産事業等売上高	(13,817)		(3,325)		(10,491)
売上原価	205,885		177,372		28,513
完成工事原価	(193,373)		(175,210)		(18,162)
不動産事業等売上原価	(12,512)		(2,161)		(10,350)
売上総利益	12,588	5.8	17,129	8.8	4,540
完成工事総利益	(11,283)		(15,965)		(4,682)
不動産事業等総利益	(1,305)		(1,163)		(141)
販売費及び一般管理費	10,266		14,664		4,397
営業利益	2,321	1.1	2,464	1.3	143
営業外収益	1,377		2,176		799
受取利息	(811)		(1,005)		(193)
受取配当金	(277)		(320)		(43)
その他	(288)		(850)		(562)
営業外費用	1,534		1,460		74
支払利息	(1,227)		(1,303)		(75)
その他	(307)		(157)		(149)
経常利益	2,164	1.0	3,180	1.6	1,016
特別利益	1,413		9,019		7,606
前期損益修正益	(160)		(143)		(17)
固定資産売却益	(985)		(8,820)		(7,834)
その他	(266)		(55)		(211)
特別損失	3,397		3,225		172
前期損益修正損	(13)		(176)		(163)
貸倒引当金繰入額	(787)		(577)		(209)
販売用不動産評価損	(21)		(1,179)		(1,158)
固定資産土地評価損	(334)		(351)		(17)
投資有価証券評価損	(2,164)		(751)		(1,413)
ゴルフ会員権等評価損	(0)		(81)		(81)
その他	(76)		(107)		(30)
税金等調整前当期純利益	179	0.1	8,974	4.6	8,794
法人税・住民税及び事業税	330		448		117
法人税等調整額	432		7,409		6,976
当期純損失	584	-	-	-	584
当期純利益	-	-	1,115	-	1,115

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比較増減
	金額		金額		金額
連結剰余金期首残高		-		16,608	16,608
当期純利益		-		1,115	1,115
連結剰余金期末残高		-		17,724	17,724
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	522	522	-	-	522
資本剰余金期末残高		522		-	522
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	17,724	17,724	-	-	17,724
利益剰余金減少高					
当期純損失	584		-		
株主配当金	183	768	-	-	768
利益剰余金期末残高		16,956		-	16,956

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		179	8,974	8,794
減価償却費		500	580	80
貸倒引当金の増加額		689	238	451
受取利息及び受取配当金		1,089	1,325	236
支払利息		1,295	1,357	62
販売用不動産評価損		21	1,179	1,158
固定資産土地評価損		334	351	17
投資有価証券評価損		2,164	751	1,413
ゴルフ会員権等評価損		0	81	81
有形固定資産売却益		985	8,802	7,817
売上債権の増加()・減少額		240	489	729
未成工事支出金の増加()・減少額		10,042	10,511	20,553
販売用不動産の増加()・減少額		11,520	10,134	21,655
仕入債務の増加・減少()額		4,936	7,068	12,004
未成工事受入金の減少()額		3,962	8,410	4,448
その他の		886	1,926	1,039
小計		14,646	20,039	34,686
利息及び配当金の受取額		1,088	972	115
利息の支払額		1,257	1,356	98
法人税等の支払額		336	799	463
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,140	21,223	35,364
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		10	20	9
有形固定資産売却による収入		999	9,380	8,380
投資有価証券取得による支出		541	9,642	9,100
投資有価証券の償還による収入		9,500	-	9,500
貸付金の減少額		375	1,869	1,493
その他の		1,079	330	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,244	1,917	7,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		25,553	22,155	3,399
長期借入による収入		16,030	18,500	2,470
社債発行による収入		6,000	-	6,000
社債の償還による支出		480	-	480
配当金の支払額		183	-	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,188	3,656	531
現金及び現金同等物の増加・減少()額		19,196	22,962	42,158
現金及び現金同等物の期首残高		12,892	35,854	22,962
現金及び現金同等物の期末残高		32,088	12,892	19,196

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社
 五番町ビル(株)、京町堀地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)

非連結子会社数 3社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし

持分法非適用会社数 3社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度末時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としている。

(6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(7) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券に含まれる非連結子会社の子会社株式	389 百万円	389 百万円
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	100	174
長期貸付金	6,433	6,508
3. 保証債務額	333	384
(うち、保証予約等)	(-)	(-)
4. 受取手形割引高	24	48

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。		
従業員給与手当	3,512 百万円	7,343 百万円
退職給付費用	487	272
減価償却費	259	296
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	460	508

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	32,088 百万円	12,892 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	32,088	12,892

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,656	13,817	218,474	-	218,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	22	27	(27)	-
計	204,661	13,840	218,501	(27)	218,474
営業費用	202,973	12,785	215,758	394	216,152
営業利益	1,688	1,055	2,743	(421)	2,321
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	140,837	15,678	156,515	62,303	218,818
減価償却費	234	265	500	-	500
資本的支出	14	-	14	-	14

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	191,175	3,325	194,501	-	194,501
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	55	55	(55)	-
計	191,175	3,381	194,556	(55)	194,501
営業費用	189,264	2,259	191,524	511	192,036
営業利益	1,911	1,121	3,032	(567)	2,464
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	146,032	33,489	179,522	60,573	240,095
減価償却費	288	291	580	-	580
資本的支出	25	-	25	-	25

(注) (1) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介、管理等に関する事業

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度423百万円、前連結会計年度557百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る経費である。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度63,034百万円、前連結会計年度61,540百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（預現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権 等の所有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事実上 の 関係				
役 員 及 個 人 主 要 株 主 等	コウトク 商事(株)	大阪市 西 区	30	建設事 業並び に資機 材の販 売等	-	-	同社へ の建設 工事の 発注並 びに同 社から の資機 材購入	建 設 工事の 発注・ 資機材 の購入	11,050	支払手形	3,013
										未払金	1,338
								資金の 貸 付	1,300	短期 貸付金	1,110
										長期 貸付金	190

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び未払金を除き、消費税等抜きで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
- （２）貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権 等の所有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事実上 の 関係				
役 員 及 個 人 主 要 株 主 等	コウトク 商事(株)	大阪市 西 区	30	建設事 業並び に資機 材の販 売等	-	-	同社へ の建設 工事の 発注並 びに同 社から の資機 材購入	建 設 工事の 発注・ 資機材 の購入	16,655	支払手形	4,339
										未払金	2,380
								資金の 貸 付	1,356	短期 貸付金	1,116
										長期 貸付金	240

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び未払金を除き、消費税等抜きで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
- （２）貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,340 百万円	2,046 百万円
たな卸資産評価損	3,973	4,088
固定資産土地評価損	3,538	3,432
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,041	3,220
その他の他	3,891	4,180
繰延税金資産小計	16,785	16,967
評価性引当額	12,639	12,481
繰延税金資産合計	4,145	4,486
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,382 百万円	6,063 百万円
固定資産圧縮準備金	314	346
繰延税金負債合計	4,697	6,409
繰延税金資産の純額	551	1,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	-	%	40.0 %
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	-		6.0
永久に益金に算入されない項目	-		0.9
住民税均等割等	-		4.3
その他の他	-		38.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-		87.6

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。

この税率の変更による当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計上額並びに当連結会計期間に費用計上された法人税等調整額に与える影響は軽微である。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	359	367	7
社 債	8	10	1
そ の 他	-	-	-
合 計	368	377	8

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	6,245	17,210	10,964
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,245	17,210	10,964
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	7,740	6,961	778
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,740	6,961	778
合 計	13,986	24,172	10,185

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,164百万円を計上している。

なお、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,674 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	359	-	-	-
社 債	-	8	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	359	8	-	-

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	508	531	23
社 債	8	10	2
そ の 他	-	-	-
合 計	516	542	25

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	11,260	26,418	15,157
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11,260	26,418	15,157
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	4,373	3,911	461
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,373	3,911	461
合 計	15,633	30,329	14,695

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損735百万円を計上している。

なお、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 11,123 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	148	359	-	-
社 債	-	8	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	148	367	-	-

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	9,864 百万円	11,251 百万円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,864	11,251
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,864	11,251
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	9,864	11,251
<hr/>		
3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	385 百万円	430 百万円
ロ. 利息費用	197	283
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)	-	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	583	713

(注) 両連結会計年度末日時点で両連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。	同 左

継続企業の前提

該当事項はありません。

受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分		年度別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			比較増減		
			金額	%		金額	%		金額	%	
前期繰越工事高	建築	官公庁	42,651	29.7	52.9	50,097	36.2	49.3	7,445	14.9	
		民間	101,137	70.3		88,141	63.8		12,996	14.7	
		計	143,789	100.0		138,238	100.0		5,550	4.0	
	土木	官公庁	97,914	76.6	47.1	109,518	76.9	50.7	11,603	10.6	
		民間	29,890	23.4		32,863	23.1		2,973	9.0	
		計	127,804	100.0		142,381	100.0		14,576	10.2	
	計	官公庁	140,566	51.8	100.0	159,615	56.9	100.0	19,049	11.9	
		民間	131,028	48.2		121,004	43.1		10,023	8.3	
		計	271,594	100.0		280,620	100.0		9,025	3.2	
受注工事高	建築	官公庁	31,966	28.5	62.6	18,958	16.5	63.1	13,008	68.6	
		民間	80,157	71.5		95,904	83.5		15,746	16.4	
		計	112,124	100.0		114,863	100.0		2,738	2.4	
	土木	官公庁	51,228	76.5	37.4	49,141	73.0	36.9	2,087	4.2	
		民間	15,712	23.5		18,145	27.0		2,433	13.4	
		計	66,941	100.0		67,286	100.0		345	0.5	
	計	官公庁	83,195	46.5	100.0	68,099	37.4	100.0	15,095	22.2	
		民間	95,870	53.5		114,050	62.6		18,179	15.9	
		計	179,066	100.0		182,149	100.0		3,083	1.7	
売上高	完成工事高	建築	官公庁	33,104	25.8	(62.7)	26,404	24.2	(57.2)	6,700	25.4
			民間	95,263	74.2	58.8	82,908	75.8	56.2	12,355	14.9
			計	128,367	100.0		109,312	100.0		19,055	17.4
		土木	官公庁	58,645	76.9	(37.3)	60,745	74.2	(42.8)	2,099	3.5
			民間	17,643	23.1	34.9	21,118	25.8	42.1	3,474	16.5
			計	76,289	100.0		81,863	100.0		5,574	6.8
	計	官公庁	91,749	44.8	(100.0)	87,149	45.6	(100.0)	4,600	5.3	
		民間	112,907	55.2	93.7	104,026	54.4	98.3	8,880	8.5	
		計	204,656	100.0		191,175	100.0		13,480	7.1	
	不動産事業等売上高			13,817	-	6.3	3,325	-	1.7	10,491	315.5
合計			218,474	-	100.0	194,501	-	100.0	23,972	12.3	
次期繰越工事高	建築	官公庁	41,513	32.5	51.8	42,651	29.7	52.9	1,137	2.7	
		民間	86,032	67.5		101,137	70.3		15,105	14.9	
		計	127,546	100.0		143,789	100.0		16,242	11.3	
	土木	官公庁	90,498	76.4	48.2	97,914	76.6	47.1	7,416	7.6	
		民間	27,958	23.6		29,890	23.4		1,931	6.5	
		計	118,457	100.0		127,804	100.0		9,347	7.3	
	計	官公庁	132,012	53.7	100.0	140,566	51.8	100.0	8,553	6.1	
		民間	113,991	46.3		131,028	48.2		17,036	13.0	
		計	246,003	100.0		271,594	100.0		25,590	9.4	